

【達成状況の総評】

①平成30年度との比較

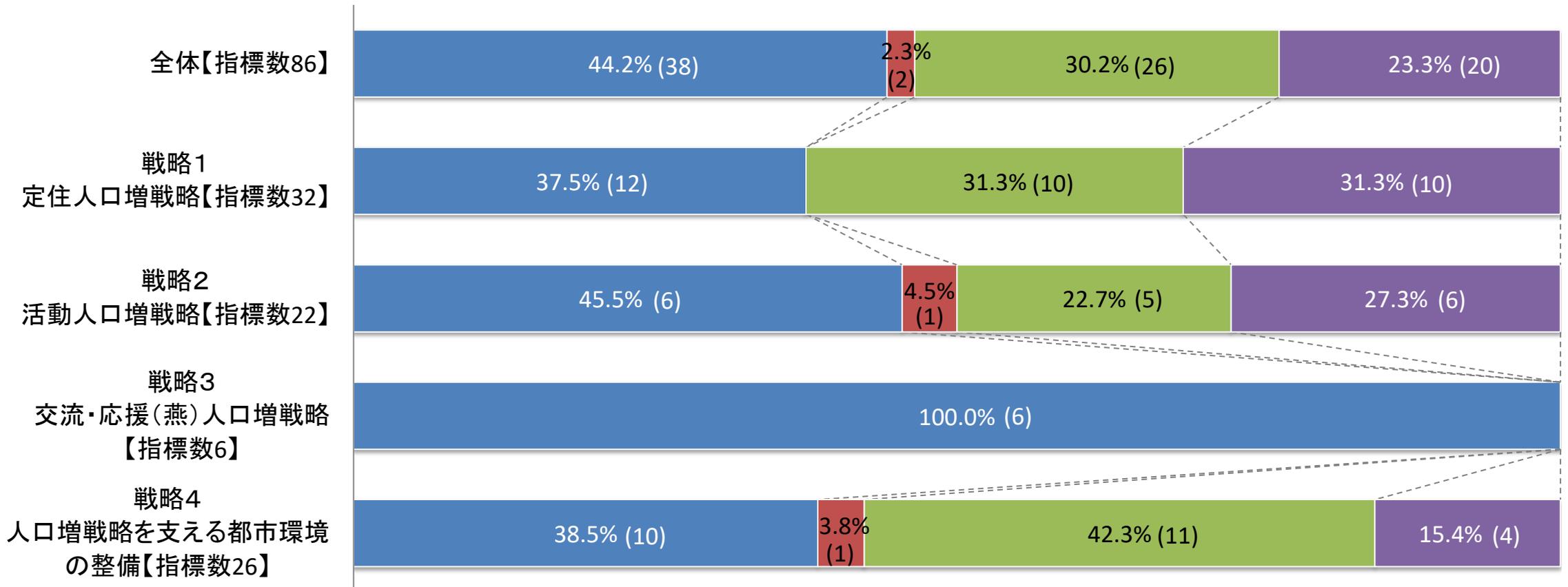
- ・「◎：達成」が+7項目、「○：順調」が-10項目、「△：やや遅れている」が+3項目、「▼：遅れている」が+4項目
- ・「順調」から「達成」に移行した項目が増加した一方、「やや遅れている」、「遅れている」も増加

②中間評価(昨年度実施)の見込値との比較

- ・「◎：達成」が-4項目、「○：順調」が-2項目、「△：やや遅れている」が+3項目、「▼：遅れている」が+3項目
- ・自然災害や新型コロナウイルス感染症拡大等が一部の指標に影響したものの、当時の見込みから大きな変化はなし

※「◎：達成〔目標値を達成〕」、「○：順調〔中間目標値を概ね(90%以上)達成〕」、「△：やや遅れている〔未達成だが基準値より改善〕」、「▼：遅れている〔基準値以下〕」の4段階評価
 ※個別の指標項目については、2ページ目以降の一覧表をご覧ください(表の見方については、裏表紙をご参照ください)

■ ◎：達成 ■ ○：順調 ■ △：やや遅れている ■ ▼：遅れている



第2次燕市総合計画成果指標一覧表(達成状況個別表)

①指標項目	②計画策定時 基準値	③H30実績値	④R1実績(見込)値		⑤R1実績値		⑥中間目標値 (R1年)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧要因分析・説明	⑨担当 課
			中間目標値達成率	評価	中間目標値達成率	評価				
戦略1 定住人口増戦略										
基本方針1 雇用・就労を支える産業の振興										
施策1 ものづくり産業の活性化										
製造品出荷額等	384,460百万円 (H25年)	435,095百万円 (H28年)	430,317百万円 (H29年)	○	431,670百万円 (H29年)	◎	431,000百万円	437,500百万円	リーマンショック後、企業の経営努力や市の産業施策の実施により順調に回復してきたが、情報通信や電気機械器具等に弱い動きがみられ減少した。今後は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるマイナスが見込まれることから迅速な対策を講じたい。	商工振 興課
			98.5%		達成					
金属製品製造品出荷額	82,660百万円 (H25年)	95,725百万円 (H28年)	95,539百万円 (H29年)	◎	96,555百万円 (H29年)	◎	91,000百万円	92,400百万円	リーマンショック後、企業の経営努力や市の産業施策の実施により、金属製品製造業は順調に伸びているが、今後は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるマイナスが見込まれることから迅速な対策を講じたい。	商工振 興課
			達成		達成					
従業員一人当たり製造業 付加価値額	8,180千円 (H25年)	8,889千円 (H28)	8,441千円 (H29年)	△	8,420千円 (H29年)	△	9,500千円	9,640千円	企業の経営努力や市の産業施策の実施により、付加価値の高い受注や設備導入による生産性向上が図られた一方、企業が人手不足解消に力を入れたことで減少したと考えられる。引き続き、企業の労働生産性を高める施策を展開していきたい。	商工振 興課
			19.8%		18.2%					
施策2 新たな産業育成・創業の支援										
新規創業者数(年間)	26人 (H26年度)	30人 (H30年度)	35人 (R1年度)	△	29人 (R1年度)	△	50人	50人	関係機関と協力し創業セミナーや創業講座を開催するほか、負担軽減のための家賃補助、利子補給等により、創業しやすい環境整備に取り組んできたが、前年比で微減となった。支援制度周知に力を入れるとともに、引き続き、創業環境の整備に努めたい。	商工振 興課
			37.5%		12.5%					
施策3 変化に対応する農業の振興										
ブランド米販売実績	33.3トン (H26年度)	46.4トン (H30年度)	51.2トン (R1年度)	◎	35.0トン (R1年度)	△	36.0トン	38.0トン	4月から7月までの販売量は好調だったが、昨夏のフェーン現象等の影響により、令和元年産コシヒカリの一等米が極端に少なく、出荷数量に限りがあったため減少した。	農政課
			達成		63.0%					
直播栽培面積(コスト低減)	5.4% (H26年度)	9.6% (H30年度)	8.8% (R1年度)	△	9.1% (R1年度)	△	10.0%	13.0%	直播栽培の面積は増加しているものの、集荷業者の方針により主食用水稻の栽培面積が大幅に増加したため、作付割合は低下した。今後も引き続き、直播栽培推進補助金等で作付け拡大を推進していきたい。	農政課
			73.9%		80.4%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③H30実績値	④R1実績(見込)値		⑤R1実績値		⑥中間目標値 (R1年)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧要因分析・説明	⑨担当 課		
			中間目標値達成率	評価	中間目標値達成率	評価						
担い手の集積率・面積	59.5% (H26年度)	71.6% (H30年度)	72.7% (R1年度)	△	72.6% (R1年度)	△	75.7%	85.5%	農地中間管理事業等の周知・活用により、担い手への農地集積は進んできている。一方で、担い手不足などにより1経営体の経営面積が限界に近づき、これ以上の集積はできない事例が生じてきている。 今後は、新規就農者等による新たな担い手の確保に向けた取組みのほか、基盤整備や先進技術の活用による省力化を推進していくことで、担い手への更なる集積を進めていきたい。	農政課		
			81.5%		80.9%							
	3,386ha (H26年度)	4,044ha (H30年度)	4,094ha (R1年度)	△	4,092ha (R1年度)	△	4,310ha	4,868ha				
			76.6%		76.4%							
主食用水稲に占める化学肥料・化学合成農薬の5割以上の低減による作付割合	27.6% (H26年度)	24.3% (H30年度)	21.7% (R1年度)	▼	22.3% (R1年度)	▼	30.7%	32.7%	環境に配慮した栽培方法であるため推奨しているが、慣行栽培に比べ栽培管理が難しいことや収量が減少すること、生産調整上のメリットがなくなったことから、作付面積が減少した。今後も、環境保全型農業取組支援補助金などで支援を行い推進していきたい。	農政課		
			基準値以下		基準値以下							
30アール区画以上のほ場整備率	64.5% (H26年度)	66.0% (H30年度)	67.7% (R1年度)	◎	66.6% (R1年度)	◎	65.8%	66.5%			計画していた県営ほ場整備事業の順調な進捗と、新規地区の事業化により、整備率が順調に推移した。	農政課
			達成		達成							

基本方針2 地域に根ざした教育の推進・子育て支援

施策1 知・徳・体を育成する教育の推進

全国標準学力検査(NRT)偏差値平均50以上の中学1年生から3年生の教科の数(国語・数学・英語) ※中学1年生の英語を除く全8教科	2教科(中1) 3教科(中2) 1教科(中3) 計6教科 (H27年度)	2教科(中1) 3教科(中2) 2教科(中3) 計7教科 (H30年度)	2教科(中1) 2教科(中2) 1教科(中3) 計5教科 (H31年度)	▼	2教科(中1) 2教科(中2) 1教科(中3) 計5教科 (R1年度)	▼	8教科 (全教科)	8教科 (全教科)	学力向上対策プロジェクトに基づく、中学校国語、数学、英語の各担当者会議や、新潟大学パートナーシップ事業の取組みそのものにややマンネリ化が見られ、教職員の授業力向上につながりにくかったことが減少の要因と考えられる。今後は取組みを継続しながら、学力分析に基づいて取組内容を重点化・具体化するとともに、指導重点校を指定し、指導主事も入って生徒に力がつく授業づくりを目指していく。	学校教育課		
			基準値以下		基準値以下							
「学校に行くのは楽しい」と回答した小学6年生と中学3年生の割合	小学校89.0% (H27年度)	— (H30年度)	小学校86.2% (H31年度)	▼	小学校86.2% (R1年度)	▼	小学校90.0%	小学校92.0%			教職員研修をとおして、教職員が授業で用いる教材や教え方を工夫したり、ICTを活用したりしてきたことで、「授業が分かりやすい」と感じる児童生徒が増えている一方で、小中学校それぞれに、「授業がよく分かる」と感じていない児童生徒が15%前後いるほか、友達関係や進路など学校生活に不安を感じている児童生徒も10%前後いる。今後も教職員研修等による分かる授業づくりと、一層の児童生徒へのきめ細かな生徒指導や進路指導等の取組みにより、目標値達成を目指していく。	学校教育課
			基準値以下		基準値以下							
	中学校84.4% (H27年度)	— (H30年度)	中学校83.1% (H31年度)	▼	中学校83.1% (R1年度)	▼	中学校85.0%	中学校87.0%				
		基準値以下	基準値以下									

◎:達成[中間目標値を達成]／○:順調[中間目標値を概ね(90%以上)達成]／△:やや遅れている[未達成だが基準値より改善]／▼:遅れている[基準値以下]

①指標項目	②計画策定時 基準値	③H30実績値	④R1実績(見込)値		⑤R1実績値		⑥中間目標値 (R1年)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧要因分析・説明	⑨担当 課
			中間目標値達成率	評価	中間目標値達成率	評価				
「将来の夢や目標を持っている」と回答した小学6年生と 中学3年生の割合	小学校86.2% (H27年度)	小学校87.9% (H30年度)	小学校80.1% (H31年度)	▼	小学校80.1% (R1年度)	▼	小学校90.0%	小学校90.0%	小学校においては、学校間での取組みに差 があることが割合の減少要因のひとつと考え られる。今後は、キャリア教育の優れた実践 を各学校で共有・実践することで改善を図り たい。また、中学校の「GoodJobつばめ推進 事業」では、アンケートなどから、事業所数や 業種数の制約により、自分の希望とは異なる 場所で体験せざるを得なかったり、2回の職 場体験活動でまだ明確な夢にまでたどり着 けなかったりした生徒もいたことが減少の要 因と考えられる。今後は新規業種の開拓など 事業所の選定の改善を図りたい。	学校教育課
			基準値以下		基準値以下					
	中学校71.5% (H27年度)	中学校72.6% (H30年度)	中学校65.6% (H31年度)	▼	中学校65.6% (R1年度)	▼	中学校75.0%	中学校80.0%		
			基準値以下		基準値以下					
施策2 安心して生み育てられる子育て支援										
子育て支援に対して満足と 答えた人の割合(市民意識 調査)	31.9% (H26年度)	34.7% (H30年度)	38.0% (R1年度)	△	38.0% (R1年度)	△	40.0%	60.0%	子育て支援に対する様々なニーズがあるな か、未満児保育の拡充や子育て支援セン ター出張事業などの取組みにより、満足度は 上昇している。子どもの人数が減少してい くなかで、今後も様々な課題を多面的な視点 で解決し更なる上昇を目指したい。	子育て 支援課
			75.3%		75.3%					
特定不妊治療助成事業利用 者の出生数(累計)	39人 (H23~H26年度)	83人 (H23~H30年度)	92人 (H23~R1年度)	○	104人 (H23~R1年度)	◎	98人	134人	妊娠を望む夫婦への支援として、H29年度か ら実施している一般不妊治療費助成や、不 妊治療に対する不安を軽減し受診行動に結 びつくよう相談会を実施したことにより、助成 事業利用者とその出生数が増加した。	健康づ くり課
			89.8%		達成					
育児相談会・育児教室参加 者(年間延べ数)	2,301人 (H26年度)	1,813人 (H30年度)	1,616人 (R1年度)	▼	1,496人 (R1年度)	▼	2,479人	2,596人	2月末県内に新型コロナウイルス感染症陽性 者が確認され、3月の各相談会をすべて中止 したことにより、参加者が減少した。今後は、 集団を中心とした相談会等を見直し、新型コ ロナウイルス感染拡大防止に配慮した、予約 制の育児相談会を週1回実施し、保護者 の育児不安軽減を目指す。	健康づ くり課・ 子育て 支援課
			基準値以下		基準値以下					
【参考】 育児相談会・育児教室参加 者(年間延べ数) + 子育て支援センター相談者 数(年間延べ数)	5,075人 (H26年度)	5,193人 (H30年度)	5,510人 (R1年度)	—	6,161人 (R1年度)	—	—	—		
育児が楽しいと感じる人の 割合(乳幼児健診時のアン ケート調査)	71.7% (H26年度)	69.1% (H30年度)	67.7% (R1年度)	▼	68.8% (R1年度)	▼	73.0%	75.0%	健診の対象年齢が高くなるにつれ、大変さを 訴える保護者が多く、特に3歳児では、仕事 と育児の両立に加え、児への対応に苦慮す る保護者が増加している。今後も丁寧な聞き 取りとともに、対応方法の提案など悩みの解 消に努める。	健康づ くり課
			基準値以下		基準値以下					
病児・病後児保育の利用者 数	462人 (H26年度)	776人 (H30年度)	638人 (R1年度末)	△	657人 (R1年度末)	△	1,000人	658人	アデノウイルスが流行しなかったことや、新 型コロナウイルス感染症拡大に伴って利用 制限をかけたことにより、利用者数が減少し ている。一方で、登録者数はH30年度の 1,379人からR元年度は1,587人へと増加をし ており、施設の周知は図られている。	子育て 支援課
			32.7%		36.2%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③H30実績値	④R1実績(見込)値		⑤R1実績値		⑥中間目標値 (R1年)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧要因分析・説明	⑨担当 課
			中間目標値達成率	評価	中間目標値達成率	評価				
地域子育て支援センター利用者(年間延べ数)	37,286人 (H25年度)	52,479人 (H30年度)	60,500人 (R1年度末)	◎	60,789人 (R1年度末)	◎	38,000人	74,300人	R元年度の9月よりこどもの森の利用人数を児童館と支援センターとで利用者区分し、加えたことでH30実績値よりも増加している。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、休館の日数が多かったことから3月のみ利用者数が減少している。	子育て支援課
基本方針3 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実										
施策1 医療サービスの機能強化										
病気になった時の医療体制に対して不満と答えた人の割合(市民意識調査結果)	46.6% (H26年度)	50.7% (H30年度)	47.3% (R1年度)	▼	47.3% (R1年度)	▼	37.0%	30.0%	県央基幹病院の方向性が示されたものの、県立吉田病院に再編・統合の議論が必要とされたことや、今後の医師不足への危惧により、微減にとどまったと考えられる。今後も県や関係機関と連携し、医師確保と地域包括ケアシステムの構築に努める。	健康づくり課
休日在宅当番医の実施率	100.0% (H26年度)	100.0% (H30年度)	100.0% (R1年度)	◎	100.0% (R1年度)	◎	100.0%	100.0%	休日在宅当番医事業の実施に必要な業務を一般社団法人燕市医師会に委託し、市民の休日の医療を確保している。	健康づくり課
土日祝日の二次救急病院開院率	100.0% (H26年度)	100.0% (H30年度)	100.0% (R1年度)	◎	100.0% (R1年度)	◎	100.0%	100.0%	土日祝日において県立吉田病院他6病院による輪番制で診療を実施することにより、二次救急医療体制を整え、市民の安全安心を確保している。	健康づくり課
施策2 地域で支える高齢者福祉										
高齢者の生きがいづくりや介護制度の充実に対して満足と答えた人の割合(市民意識調査結果)	35.2% (H26年度)	32.5% (H30年度)	39.4% (R1年度)	◎	39.4% (R1年度)	◎	38.0%	40.0%	『認知症カフェ』や『地域の茶の間』等の交流の場や支え合い活動の場が増え、そのような活動が生きがいになっている高齢者が増えている。また、介護保険事業計画に基づいた介護施設整備が進んだことで満足度が上がってきている。	長寿福祉課
介護予防体操を行う自主グループの登録者数	414人 (H26年度)	545人 (H30年度)	572人 (R1年度末)	△	568人 (R1年度末)	△	600人	700人	2つのグループが活動を休止したものの、身近な場所で介護予防に取組みたいというニーズに応え、お試し教室等の立ち上げ支援を実施した結果3つの自主グループが立ち上がり登録者数が増加した。今後も立ち上げと活動継続の支援を続けていく。	長寿福祉課
要介護認定率(1号被保険者数に対する1号・2号認定者数の割合)	18.1% (H26年度)	18.5% (H30年度)	18.5% (R1年度末)	◎	18.8% (R1年度末)	◎	介護保険事業計画の推計値から算出した認定率を下回る(R1年度は19.1%)		認定者数は計画値と比べて大きな乖離はなかったが、高齢者数が計画値を上回ったことで目標値を達成できている。	長寿福祉課

①指標項目	②計画策定時 基準値	③H30実績値	④R1実績(見込)値		⑤R1実績値		⑥中間目標値 (R1年)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧要因分析・説明	⑨担当 課
			中間目標値達成率	評価	中間目標値達成率	評価				
施策3 障がいのある人への切れ目のない支援										
障がいのある人への支援に 対して不満と答えた人の割合 (市民意識調査)	20.7% (H26年度)	24.7% (H30年度)	22.1% (R1年度)	▼	22.1% (R1年度)	▼	18.0%	16.5%	前年度からは改善したものの、多様化する支援ニーズに対し、まだ十分に答えきれていないと考える。今後もニーズに即したきめ細かい支援に努めるとともに、施策の成果についての周知を図っていく。	社会福 祉課
			基準値以下		基準値以下					
福祉的就労施設利用者(就 労移行支援、就労継続支援 A・B)	215人 (H26年度)	259人 (H30年度)	262人 (R1年度末)	◎	259人 (R1年度末)	◎	251人	268人	利用者の障がいの状態に合わせた内容・ペースで就労できることが、安定した利用に繋がっていると思われる。今後も就労支援事業所と連携を図りながら、安定した就労状況の確保に努めていく。	社会福 祉課
			達成		達成					
つながりのある療育支援体 制の形成	無 (H26年度)	有 (H30年度)	有 (R1年度末)	◎	有 (R1年度末)	◎	有	有	特別支援経験を有する相談員を配置し、「相談と支援のコーディネート」や「庁内連絡調整会議」などの取組みによりつながりのある療育体制を形成している。また、R元年度では人員を増やしたことにより連絡調整の件数が増加している。	社会福 祉課
			達成		達成					
基本方針4 移住・定住の促進										
施策1 移住・定住希望者へのサポート強化										
移住相談者に係る本市定住 者数	— —	28人 (H30年度)	30人 (R1年度)	◎	46人 (R1年度)	◎	10人	10人	H30年度から継続してきたUIターン者への家賃補助事業の周知が広がってきたことや、移住希望者向けツアーの実施により、数値が増加した。今後も移住支援施策の周知により、移住定住人口の増加を図る。	地域振 興課
			達成		達成					
社会動態(純移動数) (年間)	-88人 (H26年)	-259人 (H30年)	-85人 (R1年)	△	-85人 (R1年)	△	±0人	±0人	R元年はH30年と比較して転入者が197人、転出者が23人増加し基準値以上まで改善した。今後も魅力あるまちづくりと、子育て支援を含む移住・定住促進施策に取り組み、人口減少に歯止めをかけたい。	市民課
			3.4%		3.4%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③H30実績値	④R1実績(見込)値		⑤R1実績値		⑥中間目標値 (R1年)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧要因分析・説明	⑨担当 課
			中間目標値達成率	評価	中間目標値達成率	評価				
戦略2 活動人口増戦略										
基本方針1 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり										
施策1 元気を磨く健康づくり										
各種がん検診受診率	胃がん検診 18.9% (H26年度)	胃がん検診 17.1% (H30年度)	胃がん検診 17.1% (H30年度)	▼	胃がん検診 16.2% (R1年度)	▼	胃がん検診 36.7%	胃がん検診 50.0%以上	<p>各種がん検診は早朝から実施しているほか、各地区で休日検診を実施することにより、受診しやすい体制づくりに取り組んでいる。</p> <p>昨年度に比べて、胃がん検診は減少したものの、大腸がん検診については増加傾向にあり、さらに検診日数を増やすなどして受診しやすい環境づくりに取り組み、引き続きがん検診の受診勧奨に努めていく。</p> <p>肺がん検診については、さらに検診日数を増やすなどして受診しやすい環境づくりに取り組み、がん検診の受診勧奨に努めていく。</p> <p>また、子宮がんおよび乳がん検診の集団検診では、女性スタッフが従事し、受けやすい雰囲気づくりに努めていく。</p>	健康づくり課
			基準値以下		基準値以下					
	大腸がん検診 33.7% (H26年度)	大腸がん検診 36.9% (H30年度)	大腸がん検診 36.9% (H30年度)	△	大腸がん検診 38.0% (R1年度)	△	大腸がん検診 43.0%	大腸がん検診 50.0%以上		
			34.4%		46.2%					
	肺がん検診 44.8% (H26年度)	肺がん検診 43.5% (H30年度)	肺がん検診 43.5% (H30年度)	▼	肺がん検診 43.5% (R1年度)	▼	肺がん検診 47.8%	肺がん検診 50.0%以上		
			基準値以下		基準値以下					
子宮がん検診 60.1% (H26年度)	子宮がん検診 74.4% (H30年度)	子宮がん検診 74.4% (H30年度)	◎	子宮がん検診 73.8% (R1年度)	◎	子宮がん検診 61.0%	子宮がん検診 80.0%以上			
		達成		達成						
乳がん検診 35.8% (H26年度)	乳がん検診 48.0% (H30年度)	乳がん検診 48.0% (H30年度)	◎	乳がん検診 46.1% (R1年度)	◎	乳がん検診 43.9%	乳がん検診 50.0%以上			
		達成		達成						
胃がん男性死亡者数 (直近5カ年の対10万人当たり平均)	80.6人 (H21～H25年の平均)	71.7人 (H25～H29年の平均)	71.1人 (H26～H30年の平均)	◎	62.3人 (H26～H30年の平均)	◎	74.2人	69.3人	<p>男性の胃がん死亡者数は5年ごとに比較すると減少してきている。今後も精密検査対象者への受診勧奨をはじめ、広報への掲載や検診でのパンフレット配布等によりがん予防に関する情報発信の充実にも努めていく。</p>	健康づくり課
			達成		達成					

◎:達成[中間目標値を達成]／○:順調[中間目標値を概ね(90%以上)達成]／△:やや遅れている[未達成だが基準値より改善]／▼:遅れている[基準値以下]

①指標項目	②計画策定時 基準値	③H30実績値	④R1実績(見込)値		⑤R1実績値		⑥中間目標値 (R1年)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧要因分析・説明	⑨担当 課
			中間目標値達成率	評価	中間目標値達成率	評価				
大腸がん女性死亡者数 (直近5カ年の対10万人当たり平均)	45.4人 (H21～H25年の平均)	41.9人 (H25～H29年の平均)	41.1人 (H26～H30年の平均)	◎	39.8人 (H26～H30年の平均)	◎	41.8人	39.0人	女性の大腸がん死亡者数は5年ごとに比較すると、増減しながらも減少傾向にある。今後も、精密検査対象者への受診勧奨の継続とともに、広報への掲載や検診でのパンフレット配布等によりがん予防に関する情報発信にも努めていく。	健康づくり課
			達成		達成					
特定保健指導率	36.2% (H26年度)	46.6% (H29年度)	50.0% (H30年度)	◎	62.0% (H30年度)	◎	50.0%	60.0%	特定健康診査の結果から特定保健指導対象者を抽出し、保健指導を実施している。訪問・電話相談等による個別での対応を強化したため、指導率が上昇している。今後も、個人にあった生活習慣改善指導に努めていく。	健康づくり課
			達成		達成					
施策2 健全な心と体を支えるスポーツの推進										
市民一人当たりのスポーツ施設利用回数	10.58回/年 (H26年度)	12.40回/年 (H30年度)	12.40回/年 (H30年度)	◎	10.79回/年 (R1年度)	◎	10.76回/年	10.82回/年	主に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休館の措置をとったことにより、施設利用の機会が制限され、前年度から1.61ポイント下降した。	社会教育課
			達成		達成					
地域総合型スポーツクラブ会員数	1,150人 (H26年度)	1,271人 (H30年度)	1,271人 (H30年度)	△	1,327人 (R1年度)	△	1,400人	1,500人	働き盛りの方を対象としたプログラムを新設等したことから会員の増加に繋がった。引き続き、地域総合型スポーツクラブ入会のメリットのPRやニーズの把握に努め、会員募集を行っていく。	社会教育課
			48.4%		70.8%					
小学生の体力テストで県の平均得点を上回る割合	50.0% (H26年度)	37.5% (H30年度)	43.8% (R1年度)	▼	43.8% (R1年度)	▼	70.0%	100.0%	男女各8種目ずつ合計16種目中、7種目が県平均を上回り、H30年度から6.3ポイント上昇した。引き続き、運動遊びと運動能力測定を組み合わせ「ヘキサスロン」プログラムの教員向け講習会を実施し、体力向上指導の一助としたい。	社会教育課
			基準値以下		基準値以下					
施策3 心豊かな生涯学習・文化活動の充実										
市民一人当たりの講座・講演会等の参加回数	0.63回/年 (H26年度)	0.72回/年 (H30年度)	0.68回/年 (R1年度)	◎	0.58回/年 (R1年度)	▼	0.66回/年	0.67回/年	令和2年3月からの新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う講座・講演会の中止、サークル活動のキャンセルにより参加回数が減少した。	社会教育課
			達成		基準値以下					
文化協会加盟団体数	129団体 (H26年度)	105団体 (H30年度)	104団体 (R1年度)	▼	104団体 (R1年度)	▼	130団体	130団体	加盟団体会員の高齢化に伴う解散等により文化協会各支部で退会が発生し減少した。(燕支部1団体退会、吉田支部2団体入会・1団体退会、分水支部1団体退会)今後も協会入会のメリットをPRして新規加盟団体の確保に努める。	社会教育課
			基準値以下		基準値以下					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③H30実績値	④R1実績(見込)値		⑤R1実績値		⑥中間目標値 (R1年)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧要因分析・説明	⑨担当 課
			中間目標値達成率	評価	中間目標値達成率	評価				
基本方針2 支え合い・助け合い活動の活発化										
施策1 支え合いの地域福祉										
地域支え合い体制づくり実践地区数 (まちづくり協議会数)	4地区 (H27年7月)	5地区 (H30年度末)	6地区 (R1年度末)	△	6地区 (R1年度末)	△	10地区	全13地区	R元年度に「吉田地区支え合い活動推進委員会」が設置された。今後は燕東地区および燕北地区に「支え合い委員会」が設置予定であり、引き続き活動の発信拠点である推進委員会設置に向け、働きかけを継続していく。	社会福祉課
			33.3%		33.3%					
地域見守り協定締結数	2箇所 (H27年7月)	7箇所 (H30年度末)	7箇所 (R1年度末)	◎	7箇所 (R1年度末)	◎	4箇所	5箇所	企業の社会貢献の意識の向上により、これまで数が増えてきている。(高齢者の生活に密着している団体とは、概ね協定締結が済んでいる状況にある。)	長寿福祉課
			達成		達成					
ボランティア・市民活動登録団体数	86団体 (H27年7月)	136団体 (H30年度)	117団体 (R1年度末)	◎	127団体 (R1年度末)	◎	105団体	120団体	登録団体の解散により、団体数が前年度より減少している。ボランティア・市民活動に保険が適用できることが団体登録のメリットとして市民の間に浸透してきており、活動を希望する団体には、今後も丁寧に登録や保険の内容の説明を行っていく。	社会福祉課
			達成		達成					
地域の交流場所数	79箇所 (H27年7月)	78箇所 (H30年度末)	78箇所 (R1年度末)	▼	72箇所 (R1年度末)	▼	84箇所	87箇所	運営者の高齢化・参加者数の減少で活動を終了するふれあいいいききサロンが多く、減少傾向にある。 認知症カフェは12か所そのまま同数で、地域の茶の間として数えている通所型サービスBは4から5か所に増えた。 今後は高齢者を中心とした交流場所だけでなく、若い世代や子ども世代も加わり、多世代が交流でき、かつ活動が長く継続する場を作っていくことが必要と考える。	長寿福祉課
【参考】 地域の交流場所数 (ふれあいいいききサロン+ 認知症カフェ+地域の茶の間)	86箇所 (H27年7月)	93箇所 (H30年度末)	94箇所 (R1年度末)	—	89箇所 (R1年度末)	—	—	—		
			—		—					
施策2 市民協働のまちづくり										
市民活動団体の登録数	69団体 (H26年度末)	74団体 (H30年度末)	76団体 (R1年度)	△	79団体 (R1年度)	△	86団体	100団体	新たな団体の登録があり若干ではあるが増加した。今後もボランティア団体等の会合等へ出向きPRをし登録に結び付けていきたい。	地域振興課
			41.2%		58.8%					
自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動などへの参加割合 (市民意識調査)	27.4% (H26年度)	30.6% (H30年度)	30.9% (R1年度)	◎	30.9% (R1年度)	◎	28.7%	30.0%	自治会やまちづくり協議会の活動への参加は増加しているが、継続的な参加と若年層の参加に結び付けるために、今後も周知を図っていく。	地域振興課
			達成		達成					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③H30実績値	④R1実績(見込)値		⑤R1実績値		⑥中間目標値 (R1年)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧要因分析・説明	⑨ 担当 課
			中間目標値達成率	評価	中間目標値達成率	評価				
基本方針3 若者・女性の力を活かしたまちづくり										
施策1 若者の活動の活性化										
つばめ若者会議プロジェクト 実行数(累計)	8事業 (H26年度末)	62事業 (H30年度末)	70事業 (R1年度)	◎	74事業 (R1年度)	◎	53事業	80事業	燕ジョイ活動部の活性化により、地域団体や 市内企業との協働型のイベントも含め事業 数が増加している。今後は新たに高校生の プロジェクトを開始し活動の拡充を図ってい く。	地域振 興課
			達成		達成					
施策2 女性が活躍しやすい環境づくり										
ハッピー・パートナー企業の 登録数	30社 (H27年8月)	41社 (H30年度末)	47社 (R1年度)	△	49社 (R1年度)	△	60社	66社	登録促進を図るため、企業を訪問し働きかけ を続けたことから新規の登録に結び付いた。 目標値達成に向け今後も取組みを続けてい く。	地域振 興課
			56.7%		63.3%					
各種審議会等における女性 委員の割合	31.9% (H27年4月1日)	32.5% (H30年4月1日)	33.8% (H31年4月1日)	○	33.8% (H31年4月1日)	○	34.0%	36.0%	附属機関の女性委員の登用を全庁的に周 知および啓発をした結果、毎年増加傾向と なっている。今後も引き続き、割合の増加に 向けて推進していきたい。	地域振 興課
			90.5%		90.5%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③H30実績値	④R1実績(見込)値		⑤R1実績値		⑥中間目標値 (R1年)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧要因分析・説明	⑨担当 課
			中間目標値達成率	評価	中間目標値達成率	評価				
戦略3 交流・応援(燕)人口増戦略										
基本方針1 観光の振興										
施策1 着地型観光の振興										
観光客入込数	699,100人 (H26年)	830,964人 (H30年)	943,500人 (R1年)	◎	967,590人 (R1年)	◎	770,000人	1,000,000人	前年度と比較し、全体で136,626人の増となった。増加した主な要因としては、青空即売会が59,000人の増(H30は中止)やおいらん道中36,000人の増(H30は屋内開催)、産業史料館のリニューアルが挙げられる。	観光振興課
			達成		達成					
外国人観光客入込数 (燕三条地場産センター)	300人 (H26年)	3,355人 (H30年)	3,500人 (R1年)	◎	2,769人 (R1年)	◎	1,200人	4,000人	年度当初は順調に推移していたが、年明けのコロナウイルス感染症対策による入国制限の影響から、訪日外国人が激減したことで2月、3月の入館者数が大きく減少したことが影響し、年間入込数が前年度より減少した。	観光振興課
			達成		達成					
基本方針2 都市間交流の推進										
施策1 都市交流・広域連携の推進										
燕・弥彦地域定住自立圏連携事業数	5事業 (H27年度)	8事業 (H30年度)	9事業 (R1年度)	◎	9事業 (R1年度)	◎	7事業	7事業	新潟大学「消化器疾患予防医学開発講座」設置事業を追加し、既存の連携事業と合わせて実施した。また、R元年度で第1期ビジョンの期間が終了することから、R2年度以降も引き続き連携事業を推進するための第2期ビジョンを策定した。	企画財政課
			達成		達成					
相互の地域住民が交流する都市数	3都市 (H26年度)	3都市 (H30年度)	5都市 (R1年度)	◎	5都市 (R1年度)	◎	5都市	6都市	スポーツ(マラソン・少年野球)での交流も行っているが行政間での出展等による交流が中心のため、市民を交えた交流促進を目指し、市民への周知を図っていきたい。	地域振興課
			達成		達成					
基本方針3 燕市のファンづくり										
施策1 イメージアップ・ふるさと応援										
ふるさと燕応援寄附金の寄附者数(年間)	6,012人 (H26年度)	70,013人 (H30年度)	90,000人 (R1年度)	◎	131,299人 (R1年度)	◎	23,000人	26,000人	ふるさと納税制度の認知度が高まる中、魅力的な燕産品をお礼の品として提供したことや、雑誌広告等を活用して情報発信を強化したことで寄附者増につながったものと考えられる。	総務課
			達成		達成					
全国調査において本市を「魅力的」と答えた人の割合(ブランド総合研究所「地域ブランド調査」)	10.1% (H27年)	13.3% (H30年)	14.1% (R1年)	◎	14.1% (R1年)	◎	12.0%	13.5%	シティプロモーションの取組みが奏功し、特に「とても魅力的」と回答した割合がH30年の0.9%に対して、R元年では2.9%と大きく増加した。今後も効果的な取組みを実施していきたい。	企画財政課
			達成		達成					

◎:達成[中間目標値を達成]／○:順調[中間目標値を概ね(90%以上)達成]／△:やや遅れている[未達成だが基準値より改善]／▼:遅れている[基準値以下]

①指標項目	②計画策定時 基準値	③H30実績値	④R1実績(見込)値		⑤R1実績値		⑥中間目標値 (R1年)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧要因分析・説明	⑨担当 課
			中間目標値達成率	評価	中間目標値達成率	評価				
戦略4 人口増戦略を支える都市環境の整備										
基本方針1 安全・安心機能の向上										
施策1 災害に強いまちづくり										
自主防災組織の組織率	70.8% (H27.4.1)	72.2% (H30.4.1)	72.2% (H31.4.1)	△	72.2% (H31.4.1)	△	79.0%	85.0%	H30年度においては総合防災訓練や防災出前講座の機会に組織化を呼びかけたが新たな組織化には繋がらなかった。これを受け、R元年度中に自主防災組織を立ち上げていない自治会を対象に説明会を開催し、その結果、3自治会の組織化に繋がっている。	防災課
			17.1%		17.1%					
総合防災訓練参加者数	2,561人 (H27年度)	2,288人 (H30年度)	2,294人 (R1年度)	▼	2,294人 (R1年度)	▼	3,500人	4,250人	燕市総合防災訓練では、新たに土砂災害対応訓練をメニューに加えるなど工夫を行ったが、参加者数は前年とほぼ同じであった。しかし、独自の日程で行う訓練や防災出前講座により地域の防災意識を高めようとする自主防災組織や自治会は増加した。R2年度の総合防災訓練は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止が決定しており、地域の防災活動も自粛傾向がみられるが、今後も引き続き支援を行っていく。	防災課
【参考】 防災訓練参加者数 (総合防災訓練参加者数+ 地域の防災訓練参加者数)	4,390人 (H27年度)	4,791人 (H30年度)	5,000人 (R1年度)	—	5,301人 (R1年度)	—	—	—		
			—		—					
地区防災計画策定地区数 (累計)	—	0団体 (H30.4.1)	0団体 (H31.4.1)	△	0団体 (H31.4.1)	△	5団体	8団体	比較的防災意識の高い地域に働きかけを行っており、前向きに取り組んでいただいているものの、計画策定には至っていない。引き続き、計画策定に向けた積極的な支援を行っていくとともに、市民の防災意識の向上に努める。	防災課
住宅用火災警報器の設置率	67.0% (H27.6.1)	82.0% (H30.6.1)	82.7% (R1.6.1)	◎	82.4% (R1.6.1)	◎	75.0%	80.0%	消防団員によるチラシの配布や各種講習会、ホームページおよび広報誌での普及活動の成果は表れている。今後も地道に設置率向上に努めていく。	燕・弥彦総合事務組合
			達成		達成					
施策2 防犯・消費者保護対策の推進										
防犯対策に対して満足と答えた人の割合 (市民意識調査)	31.5% (H26年度)	31.3% (H30年度)	38.1% (R1年度)	◎	38.1% (R1年度)	◎	33.5%	35.0%	地域における防犯活動の取り組みや、防犯カメラ設置補助事業などの市の防犯対策に対して一定の評価があったものと考えられる。	総務課
			達成		達成					
犯罪認知件数	448件 (H27年)	318件 (H30年)	280件 (R1年)	◎	316件 (R1年)	◎	毎年減らす	毎年減らす	警察をはじめ、地域や防犯関係機関が連携して防犯活動に取り組んでいる成果と考えられる。	総務課
			達成		達成					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③H30実績値	④R1実績(見込)値		⑤R1実績値		⑥中間目標値 (R1年)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧要因分析・説明	⑨担当 課
			中間目標値達成率	評価	中間目標値達成率	評価				
県消費生活センターと燕市の消費者相談の合計件数に対する市への直接相談の割合	—	55.6% (H30年度)	48.3% (R1年度)	◎	55.0% (R1年度)	◎	29.0%	37.0%	身近に起きている架空請求や通信販売によるトラブルなどに関する記事を、市ホームページや広報紙に掲載し、注意喚起をしたことで前年度と同等の実績に繋がった。今後も、市ホームページや広報紙等で継続的な周知活動を行っていききたい。	市民課
施策3 交通安全の推進										
交通事故発生件数	207件 (H27年)	146件 (H30年)	111件 (R1年)	◎	154件 (R1年)	△	毎年減らす	毎年減らす	高齢者が関与する事故が多発していることから、各種交通安全活動を強化し、発生件数の減少につなげたいと考えている。	生活環境課
			達成		未達成					
高齢者交通事故発生件数	87件 (H27年)	64件 (H30年)	62件 (R1年)	◎	73件 (R1年)	△	毎年減らす	毎年減らす	高齢者が関与する事故が多発していることから、各種交通安全活動を強化し、発生件数の減少につなげたいと考えている。	生活環境課
			達成		未達成					
交通事故死者数	2人 (H27年)	3人 (H30年)	1人 (R1年)	◎	2人 (R1年)	▼	毎年減らす	毎年減らす	夜間に死亡事故が発生していることから、各種交通安全活動を強化し交通事故死者数の減少につなげたいと考えている。	生活環境課
			達成		未達成					
施策4 公共交通の整備										
バスや鉄道などの公共交通の充実に対して不満と答えた人の割合 (市民意識調査)	48.3% (H26年度)	58.4% (H30年度)	56.6% (R1年度)	▼	56.6% (R1年度)	▼	39.0%	33.0%	市が運行するバス等については運行本数等の改善要望があり、鉄道については市から改善要望をするも増便されないため満足度が低下したと推測される。今後、「燕・弥彦地域公共交通網形成計画」に基づき、地域の実情にあった公共交通の充実を図りたい。	生活環境課
			基準値以下		基準値以下					
市が運行するバス等の乗車人数	70,164人 (H26年度)	92,056人 (H30年度)	89,064人 (R1年度)	△	86,591人 (R1年度)	△	95,000人	95,800人	おでかけきららん号の利用者は+109人と増加したが、スワロー号、やひこ号がそれぞれ▲4,648人、▲926人と減少している。公共交通利用者の多くを占める高齢者におけるリピーターの減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと推察される。	生活環境課
			76.1%		66.1%					
施策5 快適な環境の確保										
ゴミの総排出量	33,871トン (H26年度)	32,288トン (H30年度)	32,000トン (R1年度)	◎	32,078トン (R1年度)	◎	32,400トン	31,500トン	市広報紙、ウェブサイトおよびイベントで啓発を行ったことにより、市民意識の向上が図られてきているものと推察される。	生活環境課
			達成		達成					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③H30実績値	④R1実績(見込)値		⑤R1実績値		⑥中間目標値 (R1年)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧要因分析・説明	⑨担当 課
			中間目標値達成率	評価	中間目標値達成率	評価				
アルミ缶・スチール缶の回収量	—	3,660kg (H30年度)	3,000kg (R1年度)	◎	3,060kg (R1年度)	◎	1,800kg	2,400kg	市内事業所に対して協力を依頼した結果、協力事業者数は年々増加傾向にあるものの、猛暑で回収量が多かったH30年度と比べると、アルミ缶・スチール缶の回収量は減少した。	生活環境課
			達成		達成					
使用済小型家電の回収量	3,854kg (H26年度)	6,326kg (H30年度)	9,270kg (R1年度)	◎	8,167kg (R1年度)	◎	5,400kg	6,300kg	市広報紙およびウェブサイト等によるPR等により、市民の一層の協力が得られたことによるものと推察される。	生活環境課
			達成		達成					
環境美化活動の参加人数	11,537人 (H26年度)	13,017人 (H30年度)	11,700人 (R1年度)	△	9,424人 (R1年度)	▼	13,000人	13,900人	「クリーンデー燕」の参加人数は、年度により増減があるものの、13,000人前後で推移してきた。しかし、R元年度においては、台風の襲来により、秋季の参加者数が大幅に減少したことから、基準値以下となった。	生活環境課
			11.1%		基準値以下					
基本方針2 快適な都市機能の向上										
施策1 まちなか居住と空き家等対策の推進										
移住・定住人口数(年間)	152人 (H26年度)	217人 (H30年度)	286人 (R1年度)	○	271人 (R1年度)	△	300人	300人	移住支援補助の要件を緩和し「過去2年以内に市内の賃貸住宅に居住している方」、「過去5年以内に移住・就業等支援補助制度を受け市内に転入された方」を対象に加えたことで活用者数が増え、人口数の増加が図られた。	都市計画課
			90.4%		80.4%					
特定空き家等の件数	86件 (H28.4月)	69件 (H30年度)	69件 (R1年度)	◎	68件 (R1年度)	◎	69件	60件	R元年度では、解体14件、新規13件で、前年度から1件の減となっている。引き続き、空き家バンク事業の解体撤去費助成などを活用しながら、解体件数を伸ばすことで、空き家総数の減少に努めていく。	都市計画課
			達成		達成					
施策2 親しみのある公園づくり										
市民一人当たりの公園面積 (都市公園、児童遊園、分水路高水敷)	5.64㎡/人 (H27.4.1)	5.76㎡/人 (H30.4.1)	5.81㎡/人 (H31.4.1)	△	5.81㎡/人 (H31.4.1)	△	5.98㎡/人	8.78㎡/人	公園面積に変化はないが、人口減少により数値が増加しているものである。今後も人口減少を見極めながら、適切な公園配置を進めたい。	都市計画課
			50.0%		50.0%					
管理を自治会、NPO、民間企業などに委託する都市公園、児童遊園数	114箇所 (H27年度)	116箇所 (H30年度)	116箇所 (R1年度)	△	116箇所 (R1年度)	△	121箇所	124箇所	近年地域の高齢化により、委託を返上したいとの申し出が数件あるため、子どもたちの保護者世代等、地域全体で積極的に公園管理に関わっていけるよう自治会へ働きかけていきたい。併せて、社会福祉法人や就労支援センター等を活用する事も考えていきたい。	都市計画課
			28.6%		28.6%					

①指標項目	②計画策定時 基準値	③H30実績値	④R1実績(見込)値		⑤R1実績値		⑥中間目標値 (R1年)	⑦最終目標値 (R4年)	⑧要因分析・説明	⑨担当 課
			中間目標値達成率	評価	中間目標値達成率	評価				
施策3 人にやさしい道路環境の整備										
市道改良率	88.9% (H26年度末)	89.3% (H30年度末)	89.4% (R1年度末)	△	89.3% (R1年度末)	△	89.9%	91.5%	自治会からの要望が道路改良から側溝改修へシフトしているため、前年度からの変動がなかった。今後、自治会と工事箇所を調整しながら、改良率の上昇を図りたい。	土木課
			50.0%		40.0%					
側溝改修率および整備延長	1.8% (H27年度末)	8.0% (H30年度末)	11.1% (R1年度末)	△	10.8% (R1年度末)	△	15.2%	30.3%	改修率および延長は伸びているものの、積算基準の改定、設計単価の上昇および消費増税により工事費が増加し目標値を下回った。国の財源である社会資本整備総合交付金を活用している側溝修繕事業【交付率50%】から、重点事業となる生活道路対策側溝修繕事業【交付率55%】へ移行することで、交付率の上昇分を事業費に反映させ事業の進捗を図りたい。	土木課
			69.4%		67.2%					
	1.2km (H27年度末)	5.3km (H30年度末)	7.3km (R1年度末)	△	7.1km (R1年度末)	△	10.0km	20.0km		
			69.3%		67.0%					
施策4 安全・安心・おいしい水道水の供給										
配水管に占める石綿管比率	9.6% (H26年度)	5.0% (H30年度)	3.9% (R1年度)	◎	3.9% (R1年度)	◎	4.4%	1.1%	年次計画に沿って更新工事を進めており、最終目標値達成に向けて順調に推移している。	燕・弥彦総合事務組合
			達成		達成					
経常収支比率	119.2% (H26年度)	138.2% (H30年度)	124.4% (R1年度)	◎	137.8% (R1年度)	◎	120.0%	120.0%	前年度に対しては増加していないものの、水道料金改定により最終目標値達成に向けて順調に推移している。	燕・弥彦総合事務組合
			達成		達成					
施策5 適正な汚水処理の推進										
下水道処理人口普及率	45.8% (H26年度末)	49.9% (H30年度末)	51.0% (R1年度末)	◎	50.7% (R1年度末)	○	51.0%	53.5%	下水道区域面積は、順調に進捗しているが、市街地地域(下水道既成地域)の人口が減少したために普及率の伸びが鈍化している。	下水道課
			達成		94.2%					

表の見方

①指標項目	第2次燕市総合計画における各施策の達成状況を評価する項目の名称。
②計画策定時基準値	第2次総合計画策定当時(平成27年度)の各指標の最新数値。 計画の進捗管理における基準となる値。
③H30実績値	平成30年度における各指標の数値。
④R1実績(見込)値	令和元年11月の総合計画審議会にてお示した、各指標の令和元年度見込値で、 第2次燕市総合計画の中間評価および見直しの基となった数値。
⑤R1実績値	今回新たにお示しする、令和元年度における各指標の実績数値。
⑥中間目標値	総合計画策定時に設定した、令和元年度における各指標の目標値。 ⑤R1実績値と比較し、達成状況を評価している。
⑦最終目標値	総合計画最終年(令和4年度)における各指標の目標値。 赤字のものは、中間評価に基づき目標値の見直しを行ったもの。
⑧要因分析・説明	⑤R1実績値の、④H30実績値に対する増減を分析・説明したもの。
⑨担当課	各指標の担当課。
中間目標達成率と評価	⑥中間目標値以上で「◎:達成」、達成率が90%以上で「○:順調」、90%未満で 「△:やや遅れている」、②計画策定時基準値以下で「▼:遅れている」の4段階評価